

ESG データ



環境関連データ
社会関連データ
ガバナンス関連データ



環境 関連データ

気候変動

- 取り組み指標と目標および達成状況
- 都内のオフィスビルで東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定
- 当社の太陽光発電所の概要
- エネルギー消費量の推移
- エネルギー消費量の集計対象範囲
- 温室効果ガス排出量 (SCOPE 1, 2, 3)
- 外部認証

水使用

- 水利用の推移 (取水量、水のリサイクル率、排水量)
- 水使用量の集計対象範囲

環境汚染・資源

- 生ごみリサイクルの実績
- タイルカーペットのリサイクル実績
- 古紙のリサイクル実績
- 使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル実績
- 有害廃棄物 (特定管理廃棄物) 排出量
- 非有害廃棄物 (一般廃棄物・産業廃棄物) 排出量の推移
- 廃棄物排出量の集計対象範囲
- 廃棄物再利用率 (本社事業所分)
- 環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト
- 環境汚染に係る法令・条例等の違反

気候変動

取り組み指標と目標および達成状況

当社グループの気候変動に関する指標と目標および達成状況は以下の通りです。

項目	目標 (KPI)	2020 年度 進捗状況	2019 年度	2020 年度	2021 年度	前年度比
CO ₂ 等排出削減比率 < 2019 年度比>※ ₁	2030 年 2050 年	: ▲ 40% : 実質ゼロ	4,383	4,690	4,199	▲ 10.5%
東京都特定地球温暖化対策事業所のエネルギー起源 CO ₂ 排出量削減率※ ₂	2024 年度	東京都条例目標 (第 3 期: 27%) を上回る削減率	28.40%	38.40%	37.30%	▲ 1.1%
事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー割合	2050 年度	100%	0.10%	0.10%	2.80%	2.70%
エネルギー消費原単位※ ₃	毎年	年間 1%削減	0.041	0.035	0.039	12.10%

※₁ 単位は「千 tCO₂」

※₂ 第 1 期: ▲ 8% (2010 ~ 2014 年度)、第 2 期: ▲ 17% (2015 ~ 2019 年度)、第 3 期: ▲ 27% (2020 ~ 2024 年度)。達成状況は 5 年間の平均値で判定

※₃ 単位は「原油換算 kJ / m²・年」

都内のオフィスビルで東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定

項目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
トップレベル事業所	6 事業所 (6 棟)	6 事業所 (6 棟)	6 事業所 (6 棟)	5 事業所 (5 棟)
準トップレベル事業所	8 事業所 (11 棟)	8 事業所 (11 棟)	5 事業所 (7 棟)	5 事業所 (7 棟)

当社の太陽光発電所の概要

施設名	所在地	運転開始年月日	計画発電出力
三井不動産大分太陽光発電所	大分県大分市	2013 年 12 月 1 日	約 21MW (増設分約 4MW 含む)
三井不動産山陽小野田太陽光発電所	山口県山陽小野田市	2013 年 12 月 1 日	約 13MW
三井不動産苫小牧太陽光発電所	北海道苫小牧市	2014 年 4 月 1 日	約 24MW
三井不動産八戸太陽光発電所	青森県八戸市	2014 年 10 月 1 日	約 8MW
三井不動産大牟田太陽光発電所	福岡県大牟田市	2014 年 12 月 1 日	約 6MW
			合計: 約 72MW

エネルギー消費量の推移

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エネルギー消費量 (MWh)	1,454,755	1,488,256	1,433,237	3,653,327

注)

- 2018 年度から 2020 年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
- 2021 年度は三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員 100 人以上の会社が保有する施設が対象。

エネルギー消費量の集計対象範囲

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
対象施設数 (施設)	157	210	277	789
延床面積 (m ²)	6,400,710	6,770,958	7,628,160	18,027,066

注)

1. 2018 年度から 2020 年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
2. 2021 年度は三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員 100 人以上の会社が保有する施設が対象。

温室効果ガス排出量 (SCOPE1,2,3)

当社グループのSCOPE1, 2, 3 毎のGHG 排出量は以下のとおりです。

*三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社を対象としています。



Scope	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	千t -CO ₂	千t -CO ₂	千t -CO ₂	千t -CO ₂
Scope1 直接排出	90	104	115	140
Scope2 間接排出	395	413	363	438
小計 (Scope1,2)	485	518	479	579
Scope3-1 購入した製品・サービス	1,152	1,199	1,788	1,209
Scope3-2 資本財	1,290	974	515	835
Scope3-3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	85	98	92	125
Scope3-4 輸送、配送(上流)	-	-	-	-
Scope3-5 事業から出る廃棄物	194	126	170	146
Scope3-6 出張	2	3	3	3
Scope3-7 雇用者の通勤	4	5	5	6
Scope3-8 リース資産(上流)	-	-	-	-
Scope3-9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-
Scope3-10 販売した製品の加工	-	-	-	-
Scope3-11 販売した製品の使用	1,165	831	1,029	696
Scope3-12 販売した製品の廃棄	10	10	16	13
Scope3-13 リース資産(下流)	688	621	594	589
Scope3-14 フランチャイズ	-	-	-	-
Scope3-15 投資	-	-	-	-
小計 (Scope3)	4,591	3,865	4,211	3,621
合計 (Scope1,2,3)	5,076	4,383	4,690	4,199

* Scope1,2については、年度中に使用したエネルギー使用量(実測値もしくは推計値)を基に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等を使用して算出しております。なお、一部各部門の原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出しています。

* Scope3-1については、年度中に売却した販売用不動産の営業原価部分と提供を受けた役務部分とから算出しています。

年度中に売却した販売用不動産の営業原価部分については、年度中に売却した販売用不動産の営業原価(土地を除く)に、環境省が定める排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))を乗じて算出しております。

また、年度中に提供を受けた役務部分については、Scope3-1対象金額の1%を超える各勘定科目の金額に関して、環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-2については、有形固定資産増加額(土地および建設仮勘定を除く)に対して環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-3については、Scope1,2で使用したエネルギー使用量に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-5については、一般廃棄物排出量(一部に推計値を含む)および産業廃棄物排出量に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-6については、当社グループ従業員数に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-7については、当社グループ従業員数に当社グループの勤務日数および環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-11については、年度中に売却した不動産を対象に、年間排出量原単位および法定耐用年数を乗じて算出しております。

* Scope3-12については、年度中に売却した不動産を対象に、環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-13については、年度中に使用したエネルギー使用量(実測値もしくは推計値)を基に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等を使用して算出しております。なお、一部各部門の原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出しています。

外部認証

	2021 年度
DBJ GREEN BUILDING 認証	4
CASBEE	8
LEED	14
BREEAM	3
緑建築	2

■水使用

水利用の推移

取水量

(単位:千m³)

	2018年度	2019年度 ^{※1}	2020年度 ^{※1・2}	2021年度
上水	5,318	5,619	4,070	9,483
工業用水	89	107	85	236
購入再生水	-	-	63	251
井戸水	-	-	922	1,292
温泉水	-	-	78	204
池水	-	-	57	37
雨水	-	-	74	250
湧水	-	-	17	96
取水量 合計	5,407	5,726	5,365	11,849
取水量 原単位 (m ³ /m ²)	0.848	0.851	0.708	0.671

水のリサイクル率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水のリサイクル率 (%) ^{※3}	10.2	15.1	9.2	9.5

排水量

(単位:千m³)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
下水 ^{※4}	5,595	5,539	4,441	10,181
海	-	-	270	264

※1 2020年度から、上水購入量及び工業用水購入量について、各施設からの報告データの精度を向上させています。

※2 2020年度から、水利用の項目を見直し集計項目を追加集計しています。

※3 水のリサイクル率:2018年度、2019年度については取水量の内、中水として利用した水の割合を示しています。(2018年度:615千m³、2019年度:1,016千m³) また、2020年度からは取水量の内、一度使用した水を中水槽に投入し再利用した水(2020年度:495千m³、2021年度:1,121千m³)の割合を示しています。

※4 下水道を通じた外部の水処理場への排水量です。海洋、地表、地下等への排水は集計に含めていません。

水使用量の集計対象範囲

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象施設数(施設)	139	146	187	477
延床面積(m ²)	6,379,120	6,723,556	7,574,935	17,667,267

注)

- 2018年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
- 2021年度は三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有する施設が対象。

環境汚染・資源

生ごみリサイクルの実績 (2021 年度)

項目		オフィスビル (69 棟)	商業施設 (28 施設)
生ごみ	排出率	2,419.9t/ 年	4,263.1t/ 年
	リサイクル量	1,621.5t/ 年	4,189.9t/ 年
	リサイクル率	67.0%	98.29%
リサイクル用途		飼料、発電	肥料、飼料、ガス化、焼却発電、炭化等

タイルカーペットのリサイクル実績

(単位: m²)

項目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
使用済みタイルカーペットの回収量	14,294	93,759	119,466	172,153
環境対応型タイルカーペットの納入量	42,637	224,614	106,501	124,838
2002 年度からの累計納入量	約 113 万	約 135 万	約 146 万	約 158 万

古紙のリサイクル実績

		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
古紙回数	都内のオフィスビル	68 棟	約 7,983t	85 棟	約 6,833t	93 棟	約 4,773t	83 棟	約 2,396t
	ららぽーと TOKYO-BAY		約 3,387t		約 3,179t		約 37t		約 28t
再生紙購入量 (当社グループでの購入量) 「都紙再生」 ※1			約 196t		約 172t		約 112t		約 111t
再生紙発注率 (当社自用床での OA 用紙再生紙使用率) ※2			-		93.0%		86.7%		93.8%

※1 都紙再生とは、三井不動産グループの古紙から独自に作成している再生紙

※2 2019 年度、2020 年度は再生紙使用率

使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル実績

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
回収対象棟数 (棟)	蛍光灯	53	51	94	93
	乾電池	52	40	81	75
回収量 (t)	蛍光灯	33.1	31	22	18
	乾電池	10.1	11.6	8	9

有害廃棄物（特定管理廃棄物）排出量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有害廃棄物（特定管理廃棄物）排出量	0	0	0	0

非有害廃棄物（一般廃棄物・産業廃棄物）排出量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般廃棄物 (t)	37,320	36,546	30,217	95,433
原単位 (t/m ³)	0.0060	0.0055	0.0044	0.0055
産業廃棄物 (t)	9,951	10,642	7,863	16,942
原単位 (t/m ³)	0.0016	0.0016	0.0010	0.0011
合計 (t)	47,271	47,188	38,080	112,375

注) 産業廃棄物排出量は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物の排出量としています。

廃棄物排出量の集計対象範囲

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
				一般廃棄物	産業廃棄物
対象施設数（施設）	121	132	166	380	334
延床面積（m ² ）	6,247,209	6,665,965	7,576,226	17,205,772	15,441,872

注)

- 2018年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
- 2021年度は三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有する施設が対象。

廃棄物再利用率（本社事業所分）

達成時期	数値目標	2019年度	2020年度	2021年度
2030年度	90%	80.30%	75.30%	72.40%

環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト	0	0	0	0

環境汚染に係る法令・条例等の違反

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染や水質汚濁に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
土壌汚染に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
フロン類やアスベストに係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
棄物処理に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0



社会 関連データ

健康と安全

- 健康診断・人間ドック受診率
- 健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数
- OHSAS18001 認証を受けた事業所の数
- 当社における平均年間給与

労働基準・労働慣行

- 当社グループの雇用状況（事業別従業員数）
- 三井不動産の雇用状況（従業員構成 / 従業員年代別構成 / 正社員における男女別人数・比率の推移 / 正社員における新規雇用者・離職者の推移）

ダイバーシティ&インクルージョン

- 定量目標および達成状況
- 有給休暇取得日数
- 育児休業および育パ/パトレーニング休暇（男性育児休暇）取得者数
- 育児休業取得者の復帰率
- 介護休業取得者
- 介護休業取得者の復帰率
- 障がい者雇用

人材マネジメント

- 従業員向け能力開発研修時間
- 環境研修の実施状況
- eco 検定の累計合格者数

コミュニティ

- 社会貢献活動の実績

健康と安全

健康診断・人間ドック受診率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康診断・人間ドック受診率	99.5%	99.8%	99.5%	100%

注) 健康診断・人間ドック受診率は、常時使用する従業員数のうち健康診断もしくは人間ドックを受診した人数の割合です。

常時使用する従業員数は、年度末日に在籍している正社員及び常時使用する非正社員の人数からやむを得ず受診できなかった人数(海外赴任、育児休業・傷病等による休業等の人数)を除きます。

健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員(人)	42	63	63	62
新任グループ長(人)	18	22	27	30

OHSAS18001 認証を受けた事業所の数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
OHSAS18001 認証を受けた事業所の数	0	0	0	0

当社における平均年間給与

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社 平均給与(万円)	1,263	1,273	1,274	1,274

労働基準・労働慣行

当社グループの雇用状況(事業別従業員数)(各年度3月31日現在)

事業セグメント	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	従業員数	比率	従業員数	比率	従業員数	比率	従業員数	比率
賃貸	1,153名	6.0%	1,188名	5.7%	1,418名	5.9%	1,556名	6.4%
分譲	1,273名	6.7%	1,296名	6.2%	1,344名	5.6%	1,394名	5.7%
マネジメント	10,365名	54.3%	11,328名	54.3%	11,689名	48.7%	11,920名	48.8%
その他	5,937名	31.1%	6,654名	31.9%	9,108名	38.0%	9,033名	37.0%
全社(共通)※	353名	1.9%	398名	1.9%	433名	1.8%	505名	2.1%
合計	19,081名	100.0%	20,864名	100.0%	23,992名	100.0%	24,408名	100.0%

※特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの

三井不動産の雇用状況

従業員構成 (各年度 4月1日現在)

(単位:人)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
男性	正社員	734	793	838	873
	非正社員	215	246	253	242
	小計	949	1,039	1,091	1,115
女性	正社員	294	342	384	432
	非正社員	334	347	362	380
	小計	628	689	746	812
合計		1,577	1,728	1,837	1,927

※出向者を除く

従業員年代別構成 (各年度 4月1日現在)

(単位:人)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
10代	男性	-	1	2	3
	女性	-	0	2	2
20代	男性	147	159	229	214
	女性	156	169	202	227
30代	男性	233	258	289	330
	女性	272	280	299	324
40代	男性	220	201	200	190
	女性	136	146	142	147
50代	男性	272	292	287	291
	女性	61	68	89	95
60代	男性	77	93	84	86
	女性	2	11	12	15
70代	男性	-	-	-	1
	女性	-	-	-	0

※出向者を除く

正社員における男女別人数・比率の推移（各年度4月1日現在）

		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		従業員数(人)	%	従業員数(人)	%	従業員数(人)	%	従業員数(人)	%
総合職	男性	1,067	89.9%	1,094	87.5%	1,098	85.7%	1,094	83.5%
	女性	120	10.1%	156	12.5%	183	14.3%	216	16.5%
	小計	1,187	100.0%	1,250	100.0%	1,281	100.0%	1,310	100.0%
技術職	男性	36	90.0%	54	91.5%	68	91.9%	82	93.2%
	女性	4	10.0%	5	8.5%	6	8.1%	6	6.8%
	小計	40	100.0%	59	100.0%	74	100.0%	88	100.0%
業務職	男性	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	女性	194	100.0%	203	100.0%	212	100.0%	222	100.0%
	小計	194	100.0%	203	100.0%	212	100.0%	222	100.0%

※出向者を含む

正社員における新規雇用者・離職者の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員(人)	51	63	62
中途採用(人)	35	49	49
正社員離職者数(自己都合)(人)	8	8	13
離職率(フルタイム従業員の自己都合離職率)(%)	0.53%	0.51%	0.81%

■ダイバーシティ & インクルージョン

定量目標および達成状況

		定量目標	2019年度	2020年度	2021年度
サンライフ・クリエイション	女性管理職比率※	-	-	71%	69%
	女性採用比率	-	-	82%	69%
	育休復帰率	100%	-	-	75%
	有給休暇取得率	70%	-	-	71%
三井不動産商業マネジメント	女性管理職比率※	2025年 20%	-	-	17%
		2030年 25%	-	-	
	女性採用比率	-	-	58%	60%
	育休復帰率	100%	-	-	94%
	有給休暇取得率	80%	-	-	82%
三井不動産ホテルマネジメント	女性管理職比率※	2025年 15%	-	-	14%
		2030年 20%	-	-	
	女性採用比率	-	-	60%	72%
	育休復帰率	100%	-	-	77%
	有給休暇取得率	70%	-	-	77%

※女性管理職比率は、翌年4月1日時点

有給休暇取得日数

(単位：日)

	目標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取得日数	年間 14日	14.1	14.9	13.8	15.0

正社員・契約社員（通年在籍者）を対象

育児休業および育パトレーニング休暇（男性育児休暇）取得者数

(単位：人)

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	25(61.0%)	28(70.0%)	38(79.2%)
女性	10(100.0%)	13(100.0%)	20(95.2%)

育児休業取得者の復帰率

	目標	2019年度	2020年度	2021年度
正社員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) リターンエントリー制度（配偶者の転勤による退職者の再雇用制度）利用による退職はのぞく

介護休業取得者

(単位：人)

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	-	-	-
女性	-	-	-

介護休業取得者の復帰率

	2019年度	2020年度	2021年度
復帰率	-	-	-

※正社員・契約社員（通年在籍者）を対象

障がい者雇用

	数値目標	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者雇用率	2.3%以上	2.07%	2.03%	2.50%

※2021年3月より、法定雇用率が2.2%⇒2.3%に引上げ。各年度とも翌年度期初4月1日の数字

■人材マネジメント

従業員向け能力開発研修時間

(単位：時間)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
能力開発研修延べ時間	24,036	29,772	31,425	36,378
従業員一人当たりの研修時間	16.9	20.0	19.8	21.8

環境研修の実施状況

内容		参加者数			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
三井不動産(株)	SDGs 研修 (オンライン)	13	18	1,601	1,386
	サステナビリティ基礎講座研修	-	-	447	-
	北海道森林への植林研修 (オンライン)	24	20	115	-
三井不動産ファシリティーズ(株)	新入社員への環境研修	-	186	20	84
	eラーニングによる環境教育	-	1,535	1,529	1,529
	エコツアー (廃棄物処施設見学等)	-	26	-	-
東京ミッドタウンマネジメント(株)	野鳥調査報告会・野鳥観察会	-	16	-	50
三井不動産レジデンシャルサービス(株)	eラーニングによる環境教育	-	-	-	2,876

eco 検定の累計合格者数 (2021年3月末現在)

社名	eco 検定の位置づけ	累計合格者数	合格者割合
三井不動産(株)	奨励資格	411人	全社員の約 19.8%
三井不動産ファシリティーズ(株)	必須資格	1,564人	準社員を除く正・嘱託社員の約 92.2%
三井不動産ビルマネジメント(株)	奨励資格	261人	全社員の約 13.9%
三井不動産エンジニアリング(株)	奨励資格	32人	出向者を除く全社員の約 27.5%
三井不動産レジデンシャルリース(株)	奨励資格	96人	全社員の約 12.2%
東京ミッドタウンマネジメント(株)	必須資格	82人	全社員の約 75.9%
三井不動産レジデンシャルサービス(株)	奨励資格	51人	全社員の 1.7%

■コミュニティ

社会貢献活動の実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動支出 (百万円)	6,082	6,735	5,544	8,719
対経常利益率 (%)	-	2.61	3.28	3.88



ガバナンス 関連データ

コンプライアンス

- リスクマネジメント委員会で取り扱ったコンプライアンス違反件数
- 国/地域別納税実績

腐敗防止

- 腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

コーポレート・ガバナンス

- 取締役・監査役の人数
- 社外役員を選任理由
- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
- 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

■コンプライアンス

リスクマネジメント委員会で取り扱ったコンプライアンス違反件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リスクマネジメント委員会で取り扱った件数	12	14	7	15
うち人権リスクにかかわる件数	0	0	0	0

国／地域別納税実績（各年度3月31日現在）

当社グループの、国／地域別の納税実績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

国／地域	2019年度	2020年度
日本	32,647	36,581
英国	768	569
米国	932	-
シンガポール	56	369
マレーシア	193	187
ルクセンブルク	860	53
中国	43	49
タイ	551	6
台湾	189	1
その他	148	-
合計	36,387	37,815

■腐敗防止

腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金	0	0	0	0

■コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役の人数

	取締役・監査役の人数（2022年6月末現在）
取締役	12名
うち独立社外取締役	4名
うち女性取締役	1名
監査役	5名
うち独立社外監査役	3名
うち女性監査役	1名

社外役員の選任理由について

氏名	選任理由	2021年度取締役会・ 監査役会への出席状況
野木森取締役	経営者として長年にわたり活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では経営に関する幅広い見識等に基づき、客観的・専門的な観点からコンプライアンスやグローバル事業等に関する提言・指摘等を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員長として、委員会において重要な役割を果たすなど、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。	12回 / 12回
中山取締役	経営者として長年にわたり活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では経営に関する幅広い見識等に基づき、客観的・専門的な観点から金融やリスクマネジメント等に関する提言・指摘等を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。	12回 / 12回
伊東取締役	経営者として長年にわたり活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では経営に関する幅広い見識等に基づき、客観的・専門的な観点からブランディングやイノベーション等に関する提言・指摘等を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。	11回 / 12回
河合取締役	長年にわたり海外で活躍し、経営コンサルタントや国際機関、大学等における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では経営に関する幅広い見識等に基づき、客観的・専門的な観点から女性活躍推進やESG・サステナビリティ等に関する提言・指摘等を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しております。	10回 / 10回
加藤監査役	現在、当社の社外監査役として、会計・税務等に関する専門的な知識や豊富な経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行に対する監査機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。	取締役会 …12回 / 12回 監査役会 …12回 / 12回
真砂監査役	現在、当社の社外監査役として、財務・法務等に関する専門的な知識や豊富な経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行に対する監査機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。	取締役会 …11回 / 12回 監査役会 …11回 / 12回
尾関監査役	現在、当社の社外監査役として、会社法等に関する専門的な知識や豊富な経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行に対する監査機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。	取締役会 …11回 / 12回 監査役会 …11回 / 12回

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2021年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	1,266	638	464	163	8
監査役(社外監査役を除く)	106	106	-	-	2
社外役員	122	122	-	-	8

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等（2021年度）

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 報酬等の総額 （百万円）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
岩沙 弘道	代表取締役会長	120	93	30	244
菰田 正信	代表取締役社長	120	93	30	244
北原 義一	代表取締役	75	52	19	147
藤林 清隆	取締役	73	52	19	145
小野澤 康夫	取締役	68	52	19	140
山本 隆志	取締役	52	39	14	118
	三井不動産レジデンシャル株式会社取締役	10	-	-	
植田 俊	取締役	63	39	14	117
浜本 渉	取締役	63	39	14	117